

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市香林坊一丁目1番1号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市香林坊一丁目1番1号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	35,575,498	34,672,165	49,340,242
経常利益 (千円)	352,727	523,563	720,648
四半期(当期)純利益 (千円)	1,193,308	1,172,271	1,075,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,453,011	758,332	1,541,952
純資産額 (千円)	7,459,677	8,264,722	7,709,578
総資産額 (千円)	42,115,169	40,012,851	41,792,054
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.48	41.75	38.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	20.6	18.4

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.39	34.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（１）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における百貨店業界は、大都市圏では外国人旅行者の増加によるインバウンド効果などにより堅調な売上推移となる一方、地方においては総じて厳しい商況が続いた。

この期間当社は、北陸新幹線開業に合わせて顧客層の拡大を図るべく、3月に香林坊店の1階「ルイ・ヴィトン」や、富山店の2階婦人服フロアを中心とした売場改装を行うとともに、Webを活用して石川・富山の名産品を全国に発信する「大和ほくりく倶楽部」を発足する等、新たな販売施策も強化してきた。

4月以降は、人気の「大北海道展」をはじめとした物産催事の強化や全従業員参画による「マイゲスト運動」を推進するとともに、7月には香林坊店の1階にスイスの高級腕時計「ロレックス」ショップを導入した。また、6月と11月には全店企画として「夏の大感謝祭」「冬の大感謝祭」を新規に開催する等、集客力の向上と需要喚起に努めてきた。

併せて、固定客基盤の拡大に向けて、ダイワプライマリーカード会員の獲得にも全社挙げて取り組んできた。

売上高については、3月が昨年消費増税前の駆け込み需要の反動により減少し、11月が暖冬の影響により苦戦したことから累計期間で減少となったが、それ以外の月はほぼ前年並みの推移となった。

一方、利益面においては、利益効率視点から店舗営業の運営面での改善改革を進めるとともにお中元・お歳暮商戦における配送業務の効率化を推進する等、引き続き構造的な損益改善に取り組み、利益確保に努めてきた。

その他事業についても、北陸新幹線開業に伴いホテル業が好調に推移したことと併せ、各社とも経営効率向上と収益力の強化に取り組んできた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高346億7千2百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益5億4百万円（前年同四半期比7.7%増）、経常利益5億2千3百万円（前年同四半期比48.4%増）、四半期純利益1億7千2百万円（前年同四半期比1.8%減）となった。

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業は、固定客の獲得や、更なる販売管理費の圧縮にも取り組んできた。結果、百貨店業の業績は売上高327億6千3百万円（前年同四半期比2.8%減）、経常利益3億5千6百万円（前年同四半期比7.8%増）となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んできた結果、売上高25億3千2百万円（前年同四半期比2.6%増）となった。また、経常利益は1億6千5百万円（前年同四半期比719.6%増）となった。

（２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、400億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億7千9百万円減少した。これは、旧新潟店の売却による固定資産の減少及び保有する上場株式の売却による投資有価証券の減少等によるものである。

負債については、317億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億3千4百万円減少した。これは、借入金の返済によるものである。

純資産については、82億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千5百万円増加した。これは主として四半期純利益の計上によるものである。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（４）研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成27年8月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,939,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,489,000	27,489	-
単元未満株式	普通株式 589,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,489	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市香林坊一 丁目1番1号	1,939,000	-	1,939,000	6.46
計	-	1,939,000	-	1,939,000	6.46

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は1,941,269株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,636,428	3,511,131
受取手形及び売掛金	2,072,213	2,291,576
商品及び製品	2,639,605	2,650,933
仕掛品	14,790	40,874
原材料及び貯蔵品	71,121	72,149
繰延税金資産	94,875	94,903
その他	528,210	935,693
貸倒引当金	35,710	27,961
流動資産合計	9,021,535	9,569,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,202,352	23,173,262
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,049,077	13,958,801
建物及び構築物(純額)	10,153,274	9,214,461
機械装置及び運搬具	635,745	635,769
減価償却累計額	588,501	591,838
機械装置及び運搬具(純額)	47,244	43,930
土地	9,184,531	8,936,574
建設仮勘定	2,009,167	2,009,167
その他	1,542,605	1,539,723
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,061,716	1,071,613
その他(純額)	480,889	468,109
有形固定資産合計	21,875,106	20,672,243
無形固定資産		
施設利用権	1,986	1,986
ソフトウェア	106,489	82,577
無形固定資産合計	108,476	84,563
投資その他の資産		
投資有価証券	3,621,797	2,750,608
差入保証金	7,036,614	6,796,971
繰延税金資産	31,406	30,638
その他	97,118	108,524
投資その他の資産合計	10,786,937	9,686,742
固定資産合計	32,770,519	30,443,550
資産合計	41,792,054	40,012,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,122,432	3,343,516
短期借入金	9,174,263	7,836,107
1年内返済予定の長期借入金	1,766,194	1,149,131
未払法人税等	191,109	31,431
商品券	5,391,217	5,366,511
預り金	3,484,501	3,457,687
賞与引当金	59,878	130,745
商品券等回収損失引当金	742,008	804,372
ポイント引当金	254,626	247,412
その他	933,272	1,133,437
流動負債合計	25,119,503	23,500,352
固定負債		
長期借入金	5,470,954	5,038,392
繰延税金負債	1,217,756	898,841
再評価に係る繰延税金負債	362,980	353,427
退職給付に係る負債	1,410,330	1,514,962
資産除去債務	200,957	204,273
環境対策引当金	6,096	-
その他	293,897	237,879
固定負債合計	8,962,972	8,247,775
負債合計	34,082,476	31,748,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	1,662,720	2,633,641
自己株式	590,762	592,599
株主資本合計	5,686,639	6,655,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999,736	617,219
土地再評価差額金	861,648	871,201
退職給付に係る調整累計額	161,553	100,009
その他の包括利益累計額合計	2,022,938	1,588,429
少数株主持分	-	20,569
純資産合計	7,709,578	8,264,722
負債純資産合計	41,792,054	40,012,851

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	35,575,498	34,672,165
売上原価	27,120,298	26,362,445
売上総利益	8,455,199	8,309,719
販売費及び一般管理費	7,986,878	7,805,545
営業利益	468,320	504,174
営業外収益		
受取利息	439	574
受取配当金	48,435	50,863
長期末回収商品券	385,065	409,583
固定資産受贈益	-	48,642
その他	82,052	91,773
営業外収益合計	515,993	601,437
営業外費用		
支払利息	196,485	178,334
商品券等回収損失引当金繰入額	336,948	344,168
その他	98,152	59,544
営業外費用合計	631,586	582,047
経常利益	352,727	523,563
特別利益		
投資有価証券売却益	-	921,090
固定資産売却益	-	15,743
固定資産権利変換益	1,302,361	-
特別利益合計	1,302,361	936,833
特別損失		
固定資産除却損	24,391	251,607
固定資産売却損	243,321	-
減損損失	13,104	-
その他	-	3,502
特別損失合計	280,817	255,109
税金等調整前四半期純利益	1,374,271	1,205,287
法人税、住民税及び事業税	180,709	74,564
法人税等調整額	254	62,117
法人税等合計	180,963	12,446
少数株主損益調整前四半期純利益	1,193,308	1,192,841
少数株主利益	-	20,569
四半期純利益	1,193,308	1,172,271

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,193,308	1,192,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,703	382,517
土地再評価差額金	-	9,552
退職給付に係る調整額	-	61,543
その他の包括利益合計	259,703	434,508
四半期包括利益	1,453,011	758,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,453,011	737,763
少数株主に係る四半期包括利益	-	20,569

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億1千7百万円増加し、利益剰余金が同額減少している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(会計上の見積りの変更)

(ポイント引当金)

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、従来、連結会計年度末におけるポイント残高の全額を利用見込額として、ポイント引当金に計上していたが、失効ポイントの実績が新たに把握可能となったため、ポイント残高から失効ポイント見込高を控除した金額を計上する方法に変更した。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4千2百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部に改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなった。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の35.4%から32.8%に変更された。また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.4%から32.1%に変更された。

この変更により、固定負債の繰延税金負債が9千2百万円、再評価に係る繰延税金負債が9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3千万円、土地再評価差額金が9百万円増加し、法人税等調整額が6千2百万円減少している。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	856,753千円	868,611千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、特別利益の計上に伴い、1,193,308千円の四半期純利益を計上したほか、自己株式の取得479千円により、株主資本は前連結会計年度末に比べ、1,192,828千円増加し、5,804,717千円となった。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	84百万円	3円	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、特別利益の計上に伴い四半期純利益1,172,271千円の計上等により、株主資本は前連結会計年度に比べ969,083千円増加し、6,655,723千円となった。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業					
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	33,714,700		1,860,797	35,575,498	-	35,575,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,879		605,872	609,752	(609,752)	-
計	33,718,580		2,466,670	36,185,250	(609,752)	35,575,498
セグメント利益	330,201		20,178	350,380	2,347	352,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門
店管理運営及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額2,347千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、「百貨店業」で固定資産減損損失を13,104千円計上した。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業					
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	32,763,654		1,908,510	34,672,165	-	34,672,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	124		623,521	623,645	(623,645)	-
計	32,763,779		2,532,031	35,295,810	(623,645)	34,672,165
セグメント利益	356,029		165,383	521,412	2,150	523,563

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、駐車
場管理運営及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額2,150千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円48銭	41円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,193,308	1,172,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,193,308	1,172,271
普通株式の期中平均株式数(株)	28,089,462	28,079,833

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。